

令和2年度 防府市子ども・子育て会議（第1回）会議録（要旨）

1 日 時	令和2年7月28日（火） 午前10時～午前11時
2 場 所	防府市役所1号館3階 南北会議室
3 出席者	<p>【委員】 松田委員、岩城委員、村田委員、池永委員、上司委員、柴田委員、東福委員、松永委員、山崎委員、宮本委員、内田委員、正長委員、山野委員、島田委員、廣森委員、高山委員 ※欠席 今川委員、田中委員、木原委員</p> <p>【行政推進委員】 工藤健康福祉部次長兼健康増進課長、山本学校教育課長</p> <p>【事務局】 藤井健康福祉部長、永松健康福祉部次長、石丸子育て支援課長、大濱子育て支援課長補佐、金子子育て支援課子育て支援係長、西上子育て支援課保育係長</p>
4 傍聴者	なし
5 議 題	(1) 防府市子ども・子育て支援事業計画の令和元年度事業実績報告等について (2) 今後の子ども・子育て支援の施策について

1 開会

2 市長挨拶

- 新型コロナウイルス感染症防止対策への協力にお礼を申し上げる。
- 今年度は、「第5次総合計画」の策定をするので、子ども・子育て会議委員の方々の意見をお聴きしたい。

3 委員紹介

- 名簿と座席表の確認により省略。

4 議事

- 会議の成立

【事務局】

- ・ 出席委員16人で総委員数の19人の過半数を超えており、防府市子ども・子育て会議条例第6条3項の規定により、会議の成立を宣言。

（1-1）防府市子ども・子育て支援事業計画の令和元年度事業実績報告について

【事務局】

○ 令和元年度の事業実績の中で、事業評価がA,C,D（B以外）の事業を以下のとおり報告する。

1 子育て家庭を支援する体制づくり

（1）養育支援の充実

「放課後児童対策（留守家庭児童学級等）の充実」

令和元年度の留守家庭児童学級は27ヶ所で運営し、令和2年度に中関は1学級増設。保護者の利用希望が高く、待機児童が発生しないよう受入れをする必要があることから、今後の方向性はAの積極的に推進するとしている。

「幼稚園就園奨励費補助事業」

対象は、平成27年度からの子ども・子育て新制度開始時に新制度に移行しなかった幼稚園のみ。昨年度の幼児教育・保育の無償化により、保育料を減免していた幼稚園に対して補助する必要がなくなったことから、事業を廃止するDとしている。

「発達支援体制整備事業」

各保育所で集団保育の可能な障害児を受け入れができる環境整備をするものであり、保育所の受入れやすい体制整備を行うために、委託料単価の見直しを行う必要があるため、事業を見直すCとしている。

「キラキラビーンズクラブの活動支援」

多胎児を持つ親同志の交流を支援する事業で、自主サークルに委託している。参加者が少なく、リーダーとなる人材が不足していることから、参加者を増加させるため、事業を見直すCとしている。

「図書館の児童奉仕行事の充実」

図書館利用を促進するために、子ども読書フェスティバル、図書館まつりなどの行事を開催するものであり、ボランティアサークルと連携協働している。内容の更なる充実を図るため、積極的に推進するAとしている。

2 子どもを健やかに生み育てる環境づくり

（1）安心して妊娠、出産できる環境の確保

「母子健康手帳交付事業」

妊娠届時を妊婦に最初に出会う機会ととらえ、安心して妊娠期を過ごしてもらえよう支援する事業。

妊娠期からの支援の充実を図るために、妊娠届出時の面接を丁寧に行い、支援を必要とする妊婦を把握するとともに、対応する職員のスキルアップを図るので、積極的に推進するAとしている。

また、令和元年度の新規事業となった「産婦健康診査事業」、「産前サポート事業」、「産後ケア事業」であり、保健センターで切れ目のない妊娠・出産・子育て支援の更なる充実を図っている。

「土曜の教育活動推進事業」

学校、家庭、地域が連携し、地域教育力を高めるために土曜授業を全小中学校で実施しているが、これまでの取組により、保護者や地域の方々が積極的に参加できる体制が構築されたことから、教育委員会の事業としては廃止Dとし、学校ごとの主体的な取組に変えていくものである。

「図書館の広報活動と児童・生徒への啓蒙活動の推進」

「としょかんこどもしんぶん」を作成し、来館者や学校等への配布、学校の総合的な学習時間における、図書館での職場体験などを推進する事業。学校の受入れ実績が下がっていることから、図書館を管理している文化振興財団や防府商工会議所と連携し、積極的に推進するAとしている。

「愛情ほうふ食育推進大会」

第2次の健やか防府21計画に基づき、広く市民に食育への理解と関心を深めてもらうために、大会を開催するものだが、2年に一度の開催であり、令和元年度は開催なし。令和2年度以降は、食育を含めた健康づくり全体をテーマとした集いとして見直しを行うCとしている。

「再就職希望者等に対する支援」

出産や子育てを理由とした退職者の再就職を支援するために、相談会やセミナーを開催する事業。昨年度は「女性のキャリア形成支援セミナー」の参加者が定員に達しなかったため中止したこともあり、今後は対象者が参加しやすい日程の設定等、事業の見直しCとしている。

「子育て講座の開催」

企業等で父親を対象とした子育て講座を開催するものであるが、開催希望が企業から近年なく、実施していない。関係機関・団体と講座の開催につい

て協議する必要があると考えており、事業の見直しCとしている。

（1-2）子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと確保の内容について

【事務局】

- 防府市子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援新制度における「教育・保育」と「地域子ども・子育て支援事業」の提供体制の確保等を図るために策定し、策定した後も継続的に実施状況の点検・評価見直しを行って、より地域の実情に合った計画にする必要がある。第2期事業計画は、令和2年度から令和6年度までの5年間の計画。
- 表の①教育【1号認定、2号認定】は、3歳～5歳の年齢で、幼稚園と認定こども園の幼稚園部分に通う児童。②保育【2号認定】は、3歳～5歳の年齢で、保育所と認定こども園の保育所部分に通う児童。③保育【3号認定】は、保育所と認定こども園の保育所部分、特定地域型保育事業を行う施設に通う児童。
- ①教育【1号認定、2号認定】につきまして、令和2年度は実績の需要量に対して提供量は確保できている。②保育【2号認定】は、実績の需要量に対して提供量が追いついていない状況。今年度も同様となっているが、保育施設には柔軟に受入の対応していただき、年度当初にはすべて受入が出来ている状況。③保育【3号認定】も、需要量に対して、提供量が追いついていないが、2号認定同様、保育施設には柔軟に対応していただき、年度当初は待機児童が発生していない状況。

昨年の10月から幼児教育保育の無償化が始まり、3～5歳の全ての子どもと0～2歳の非課税世帯の子どもの保育料が無償となり、2号認定の3～5歳の保育子どもが若干増加。

受入体制の整備については、今後も国からの制度改正の情報収集に努め、保護者が安心して子どもを生き育てることができ、仕事と家庭の両立ができるよう、受け入れ体制の充実と保育施設の確保に努めたいと考えている。

- （2）地域子ども・子育て支援事業については、量の見込みが第2期計画へ移行する際に大きな乖離がある事業が、②地域子育て支援拠点事業、⑦子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）、⑧—2一時預かり事業（幼稚園の預かり保育以外）であり、第1期計画では、実績がなく、ニーズ調査をもとにしたことにより、過大となっているものは、第2期計画で実績を考慮し修正。

①放課後健全育成事業は、防府市の小学校に設置している留守家庭児

童学級と、福祉センターに設置している留守家庭児童クラブの事業。

令和2年5月に待機児童が発生している学校区は、松崎小、華浦小、新田小、華城小、右田小。高学年について待機児童が多くなっているが、新田小、右田小については、低学年の待機児童も出ている状況。待機児童が出ている小学校のうち、新田小に関しては、待機児童となった低学年児童を中心に、学校の協力により、8月から臨時学級を開級する予定。来年度以降も、待機児童が発生しないように努める。

【委員】

資料1の7P 子育て応援サイトにおいて、更新が行われていない事業があった。若いお母さんはSNSを活用して情報収集しているので、定期的に内容を確認・更新すべきだと思う。

【事務局】

イベントの周知においても使用したが、そのあとのアンケート結果でも、子育て応援サイトを見たという声が多かった。効果的なツールであり、随時情報提供する必要があると考えているため、今後は注意したい。

【委員】

25P 産婦健康診査事業、産前サポート事業、産後ケア事業は、市民ニーズに対応された事業であり、子育てをはじめの人、子育て中の人に対して、このような体制が取られていることに安心した。今後も継続してほしい。

27P 1歳半検診は延期になったが、中止せず実施していただいた。また、子どもの健康について知識がないこともあり、市と病院の連携により随時指示・指導していただけることはありがたいと思う。

29P いのちの学習事業は、各年度の対象校を増やせないのか。コロナ感染が長引くようなら、ウィズコロナ対応での実施も考えてみてはどうか。

33P 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）は、学校と地域の人を繋ぎ、子どもたちの安全・安心な環境を一緒に作る、よい取り組みだと思う。

【事務局】

産後ケア事業は、子育てに不安のある母親にとっても喜ばれている。いのちの学習事業に関しても、関係機関と連携して実施しているが、子どもたちからもとてもよかったとの感想があった。

(2) 今後の子ども・子育て支援の施策について

【事務局】

- 第5次防府市総合計画は、第4次防府市総合計画が、今年度終了することから、企画経営課を中心として、令和3年度からの新たな計画を、今年度策定する準備をすすめている。総合計画は、本市における最上位計画という位置付け。
- 未来に向けた取組を力強く進める計画、具体的で実効性を重視する計画とし、防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略と防府市行政経営改革大綱を一本に統合した、わかりやすい計画とする予定。
- 総合計画の策定における審議会が、「明るく豊かで健やかな防府創出会議」であり、子ども・子育て会議などの計画策定に関連する各分野の協議会などの意見を聴いて計画案を作成し、議会で審議される。

- 以下のとおり資料6を説明。

【A委員意見】

子育て世帯に対して、経済的負担の軽減を図るための施策がさらに充実すればよいと思う。

【事務局】

子育て世帯への支援は重要な施策であり、多子世帯への出生・入学時のお祝いとして、商品券を交付する事業を実施している。少子化対策や経済的負担の軽減を目的とし実施しているが、より子育て世帯に喜ばれる事業となるような見直しも必要だと考えている。

【B委員意見】

自分が子育てをしていた時期に、あったらいいと思っていた施策が、本市で実施されており、さらなる充実と周知をお願いしたい。

保育園や留守家庭児童学級において、待機児童の減少と家庭への養育支援の充実を望む。

【事務局】

保育所については、保護者の利用希望が多く弾力的に児童の受入れをしていただき、年度当初に待機児童が発生しないように努めている。

留守家庭児童学級については、低学年の待機児童も発生したことから、来年度以降、待機児童が発生しないよう検討している。

令和元年10月からこども相談室に子ども家庭総合支援拠点を設置し、家庭の養育支援を強化している。

【C委員意見】

①事業実績報告書における養育支援訪問事業の課題として、「支援員の確保が必要」となっているが、児童家庭支援センターの職員を支援員とする、委託

事業実施ができないか。

【事務局】

養育支援訪問事業を委託することについては、今後他市の事例を研究していきたいと考えている。

②児童家庭支援センターでは、学習指導を通じて家庭の状況を把握し、その後の支援につなげる取組を検討している。生活困窮者自立支援制度における学習支援事業において、センターとの連携・活用できないか。生活困窮者自立支援事業における学習支援事業の実施状況は。

【事務局】

本市の学習支援事業は、教員OBと教員を目指す大学生を学習支援員に依頼し、高校受験を控えた就学援助を受けている世帯の中学3年生を対象とし、山口短期大学オープンカレッジで実施している。

令和元年度実績は、受講生35人、学習指導員12人、述べ支援数269人（31回）。

③ショートステイ・トワイライトステイ事業について、児童養護施設について、利用者へ事前説明をお願いしたい。

来年度から小規模なホームへの移行により、ショート・トワイライトステイの柔軟な受け入れが可能。

【事務局】

相談があった場合には、事業説明のチラシや市ホームページで、より周知したい。

④新型コロナウイルス対策として、要保護児童対策協議会が把握している支援対象児童について、定期的な訪問等を通じ、現況を把握する事業が国で創設されているが、この事業を児童家庭支援センターへの委託できないか。

【事務局】

委託による事業実施が可能かどうか、県に確認したい。

⑤ショートステイは令和3年度から里親へ直接委託が可能となる見込みであり、利用者の利便性向上につながるるとともに、里親が児童を養育する貴重な機会となるため、防府市での実施できないか。

【事務局】

山口県及び他市町、山口県里親会との情報連携をし、今後制度改正に注視したい。

【D委員意見】

今年度の予算において、子育て環境における支援の拡充、教育環境の充実がされている。

さらに、5歳児発達相談の全員実施や充実した教育環境で育っていった子どもたちの将来的な人口流出に対する施策をお願いしたい。

【事務局】

子どもや若者の人口流出に対しては、進学時や就職時に転出している本市の状況から、市内の高校や県内大学等と連携して、情報誌（ホウフル）などにより本市企業の個性や魅力を伝える取組を強化し、本市への定着を促進するとともに、県外進学者等に対する就職支援体制を整え、子どもや若者の還流するような取組を実施している。

5歳児発達相談については、支援が必要な子どもとして保護者が希望する場合のみ、保育園や幼稚園と連携して実施しているが、全員実施は難しいと考えている。

【E委員意見】

今後も増える留守家庭の保育ニーズに対して、待機児童がないようにしてほしい。

学校の空き教室の活用や教室の昼・夜とのルームシェア化など、大きな費用を掛けずに、ある資源（人、物、場所）を最大に有効活用できないか。

【事務局】

女性の就労率向上に伴う保育ニーズの増加により、本市においても、少子化にも関わらず待機児童が発生している。計画にも掲載しているとおおり、今後は学校の余裕教室の活用などについて、教育委員会と連携して検討していく必要があると考えている。

○ その他意見は以下のとおり

【委員】

コロナ禍の中で、在宅やテレワークなどで働いているお母さんが、施策の狭間に落ちないように対応を検討してほしい。

総合計画におけるアンケートの結果で市民の満足度で、「安心して子どもを育てられる支援や保育サービスが充実している」と思う市民の割合は、現状52%で目標は65%となっている。今後目標を達成するための施策の検討をお願いしたい。

【委員】

コロナ感染症が今後流行し、保育園や幼稚園が閉園する場合に、子育て世帯への支援体制は。

【事務局】

コロナの状況下では、働く両親のいる子どもの居場所づくりとして、国から保育所や留守家庭児童学級は原則開設とされていた。今後感染者が出た場合においても、感染経路が明確であれば保育所等も開設できると考えている。

今後、保育所等で感染者が出た場合は閉園しなければならないが、消毒が必要になるなど、県・保健所の指導に基づき対策を実施したいと考えている。

【委員】

両親が濃厚接触となった場合、子どもの保育に関して、市として対応できるように準備をしておく必要があると思う。

学校の施設などにおいても時間を分けて使うなどの利用ができるのではないか。

【委員】

子育て支援センターは、コロナの状況下では開設しづらい。どこの園にも入っていない児童に対し、園庭開放などを行っているが、多くのところはできていない。ニーズが多く、どこかでストレスを発散させる場所を開設できないかと思っている。

ウィズコロナで、リスクを減らして実施するように考えなければならない、よい機会となったので、新しい事業に挑戦していきたい。

【委員】

フードバンク山口の活動として8月に、ひとり親家庭への弁当配布や、ルルサスにおいて子ども食堂事業を実施する予定であり、関係機関・団体の方には周知の御協力をお願いしたい。

5 閉会

【事務局】

- 長時間にわたる審議、検討に感謝申し上げる。
- 皆様の御意見は、今後の子ども・子育て支援の施策の参考としたい。